

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		NPO等との協働促進				所管	区民部 区民課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	240	計画事業名	NPO等との協働促進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進				[事業開始] 平成16年度 [終了予定] - 年度					
		[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり									
		[施 策] ①協働による地域力の向上									
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区協働事業提案制度実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、地域活動団体(NPO法人、ボランティア団体、町会、コミュニティ、事業者等)、区職員 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業提案制度や協働研修等の実施を通じて、区民や職員の協働への理解を深める。 ・中間支援組織としての役割を担う台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携し、地域における公益的な活動の促進や協働の推進を図る。 									
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の普及啓発 ・協働事業提案制度 ・協働に関する職員向け研修(11月:NPO等と区職員とのワークショップ、NPO活動視察、1月:係長昇任予定者研修) ・中間支援業務の実施委託 ・台東区社会福祉協議会との連携、協力(ボランティアフェスティバル、市民活動シンポジウム) 										
委託の有無	一部委託	委託内容		<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援業務の実施委託 ・協働に関する職員研修の企画、実施等 							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		目標値	達成率
	活動指標	研修・講座開催回数		回	9	5	9	10	9	111.1%	
	成果指標	研修・講座参加者数		人	220	188	217	234	220	106.4%	
		協働事業数		事業	120	104	110	112	120	93.3%	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)		人にかかるコスト(人件費など)			7,836		17,392		17,660	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			12,030		13,233		14,245	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			7,149		16,911		17,159	
			総経費			687		482		502	
	財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			19,866		30,626		31,906	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0				
一般財源(区負担額)			0		0		0				
前回評価から29年度に改善した事項		29年度より協働事業提案制度を開始した。									
評価の視点	必要性	3	多様化する区民ニーズに対応し、効果的・効率的な行政サービスを提供するためには、NPOやボランティア団体等の地域活動団体を支援し、団体間や区との連携を図り協働を推進することが必要である。								
	効率性	3	地域活動団体等とのネットワークを有する台東ボランティア・地域活動サポートセンターと事業実施において連携することにより効率化を図っている。								
	手段の適切性	3	協働事業提案制度や協働に関する職員向け研修を通じて、協働の意識の醸成に努めている。また、台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携し、地域活動団体等への支援を行っている。								
	目的達成度	3	協働事業提案制度や協働に関する職員向け研修を通じて、地域活動団体等と区との協働を推進している。庁内連絡会議等で区の協働事業の実施状況等について周知を図り、庁内の情報共有を進めている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維持</div> 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
協働事業提案制度や職員向け協働研修を実施し、協働意識の醸成及びNPO等の地域活動団体への理解をさらに深めることが重要である。また、中間支援組織と連携・協力して、引き続き、相談事業や講座の開催、団体間の連携を推進するための情報提供やコーディネート事業を推進していく必要がある。						維持					